

【各会計の主な増減説明】

1 ページ目の各会計予算総括表のうち、前年度 6 月補正後予算と比較して増減の大きい会計の理由について説明。

特別会計では、

国民健康保険会計は、国の制度改正に伴う保険財政共同安定化事業拠出金の増などにより、前年度 6 月補正後対比 22 億 8,964 万円、12.2%の増。

介護保険会計は、保険給付費の増加などにより、前年度 6 月補正後対比 7 億 8,188 万 2 千円、6.4%の増。

簡易水道事業会計は、施設整備事業費の減などにより、前年度 6 月補正後対比 1,866 万 3 千円、24.5%の減。

ばんえい競馬会計は、勝馬投票券発売収入の増などにより、前年度 6 月補正後対比 15 億 7,725 万 2 千円、13.9%の増。

企業会計では、

水道事業会計は、建設改良費の増などにより、前年度 6 月補正後対比 1 億 9,623 万 8 千円、2.7%の増。

下水道事業会計は、建設改良費の減などにより、前年度6月補正後対比2億7,222万円、3.3%の減。

続いて、2ページ目の一般会計歳入の主な増減について説明。

第5款 市税は、地方財政計画の伸び率等を勘案し、前年度6月補正後対比5,397万8千円、0.3%の増。

第17款 株式等譲渡所得割交付金は、平成26年度決算見込に地方財政計画の伸び率等を勘案し、前年度6月補正後対比9,627万6千円、1,307.7%の増。

第18款 地方消費税交付金は、平成26年4月からの地方消費税率の引き上げに伴う影響を勘案し、前年度6月補正後対比13億2,379万3千円、61.3%の増。

第40款 地方交付税は、地方財政計画等を勘案し、普通交付税141億4,767万8千円、特別交付税7億1,000万円、合計148億5,767万8千円を計上。前年度6月補正後対比5億993万6千円、3.3%の減。

第55款 使用料及び手数料は、国の制度改正に伴う公立保育所保育料の増などにより、前年度6月補正後対比6億6,736万3千円、37.1%の増。

第65款 道支出金は、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増などにより、前年度6月補正後対比6億7,136万4千円、15.0%の増。

第80款 繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、前年度6月補正後対比5億7,455万4千円、81.7%の減。

第95款 市債は、コミュニティ施設整備事業、食肉加工工場整備事業の増などにより、前年度6月補正後対比2億4,607万6千円、3.9%の増。

次に、3ページ目の一般会計歳出の主な増減について説明。

第10款 総務費は、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費の増などにより、前年度6月補正後対比3億9,480万1千円、18.4%の増。

第15款 民生費は、子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育所管理運営費の増などにより、前年度6月補正後対比7億144万9千円、2.4%の増。

第20款 衛生費は、帯広厚生病院運営費補助事業費、救急医療対策費の増などにより、前年度6月補正後対比3億5,160万5千円、9.1%の増。

第25款 労働費は、緊急雇用創出推進事業の減などにより、前年度6月補正後対比9,964万4千円、60.5%の減。

第30款 農林水産業費は、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増などにより、前年度6月補正後対比11億7,023万5千円、44.0%の増。

第35款 商工費は、食肉加工工場施設整備事業の増などにより、前年度6月補正後対比3億2,381万7千円、3.6%の増。

第40款 土木費は、都市計画道路整備費の増などにより、前年度6月補正後対比1億8,025万7千円、3.4%の増。

第45款 消防費は、消防車両整備事業費の増などにより、前年度6月補正後対比5,099万9千円、20.7%の増。

第50款 教育費は、学校給食調理場建設費の減などにより、前年度6月補正後対比1億5,852万5千円、3.0%の減。